



2023年3月期第2四半期

決算説明補足資料

2022年11月11日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、フィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、フィリピン経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



四半期決算概要

売上高：5,783百万円 営業利益：1,636百万円

事業状況

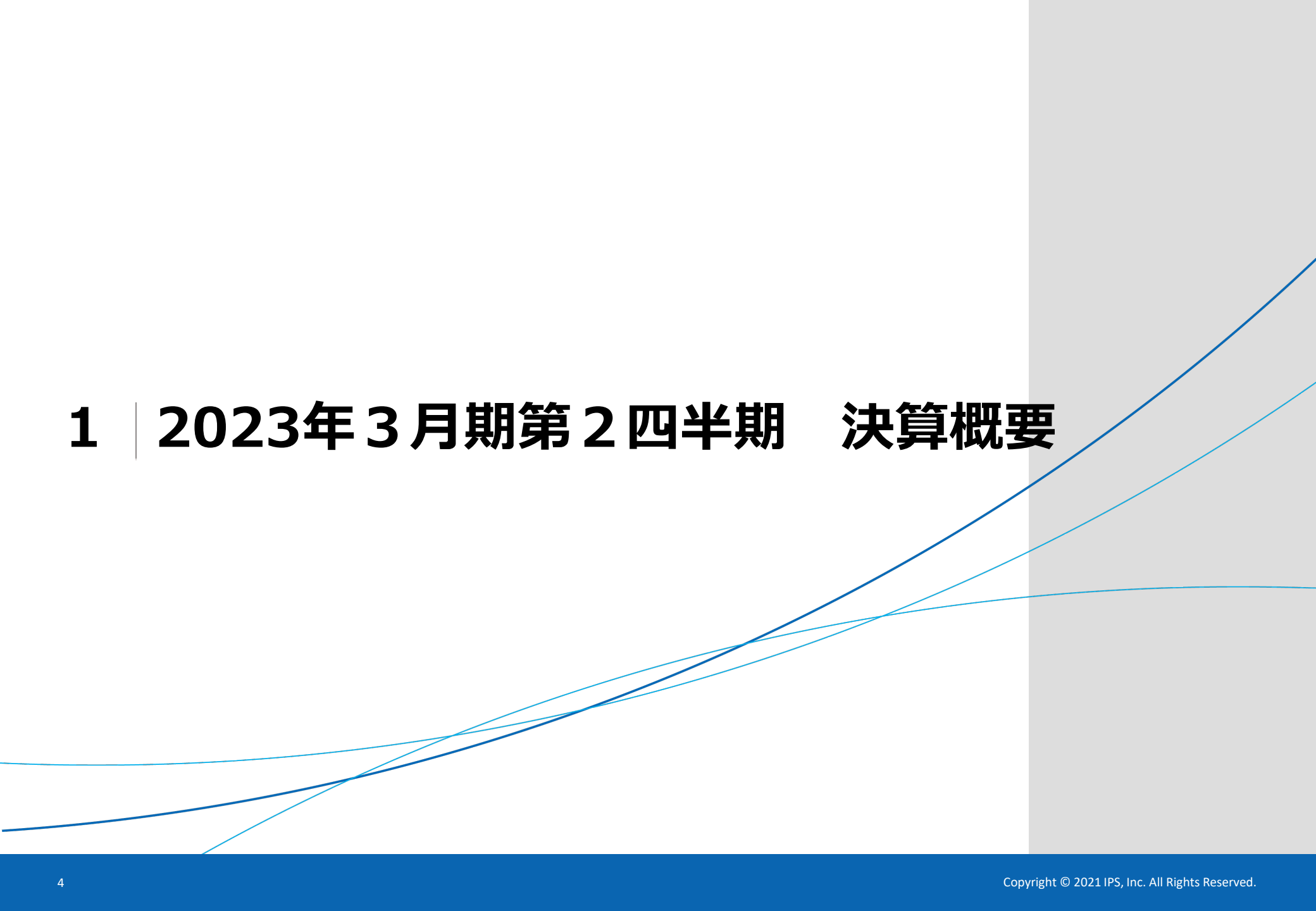
国際通信事業においてC2C回線などの提供が順調に拡大し、
メディカル&ヘルスケア事業においてもレーシック施術が
増加するなど、全体的に好調に推移し、計画を上回る増収・
増益となる。

今期業績予想

売上高：12,000百万円 営業利益：3,300百万円

(売上高は変更なし 営業利益は380百万円増額予想)

1 | 2023年3月期第2四半期 決算概要



【2023年3月期第2四半期 連結実績】

(単位：百万円)

	第2四半期				第2四半期累計					
	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	%	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	%	通期予想 (修正後)	進捗率
売上高	2,115	2,960	845	39.9%	4,076	5,783	1,707	41.9%	12,000	48.2%
営業利益	458	808	350	76.5%	828	1,636	808	97.5%	3,300	49.6%
経常利益	439	913	474	108.0%	820	2,372	1,551	189.2%	3,900	60.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	300	632	332	110.9%	518	1,660	1,141	220.2%	2,700	61.5%

2023年3月期第2四半期連結累計期間 実績分析

- 売上高：国際通信事業においてC2C回線のIRU契約案件の収益計上により大幅に増収となり、メディカル&ヘルスケア事業においてレーシック件数が増加したことから、前年同期比41.9%の増加。
- 営業利益：国際通信事業、国内通信事業およびメディカル&ヘルスケア事業が増益になったことにより、前年同期比97.5%の増加。
- 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益：
営業利益の増加に加え、円安による為替差益を740百万円計上したことから、それぞれ前年同期比189.2%、220.2%の増加。

■ 国際通信事業（海外通信事業）

	2022/3	2Q累計	2023/3	2Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	950		2,368		1,417 (+149.1%)	
営業利益	183		786		602 (+328.0%)	
営業利益率	19.3%		33.2%		—	

国際通信回線の提供が順調に拡大し、C2C回線のIRU契約案件の収益計上が第2四半期にもなされたことから、大幅に増収増益となる。

■ フィリピン通信事業（フィリピン国内通信事業）

	2022/3	2Q累計	2023/3	2Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	562		431		▲131 (▲23.4%)	
営業利益	131		108		▲22 (▲17.2%)	
営業利益率	23.3%		25.2%		—	

フィリピン国内回線網の整備や法人向けインターネット接続サービスの新規契約獲得のための営業員の増強などの先行投資の増加により減収減益となる。

■ 国内通信事業

	2022/3	2Q累計	2023/3	2Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	2,024		2,117		93 (+4.6%)	
営業利益	365		431		65 (+18.0%)	
営業利益率	18.0%		20.4%		-	

2022年7月1日に新設分割により、株式会社アイ・ピー・エス・プロを設立。
AmeyoJ及び秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けサービスが引き続き好調に推移し、増収増益となる。

■ メディカル&ヘルスケア事業（医療・美容事業）

	2022/3	2Q累計	2023/3	2Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	522		849		327 (+62.8%)	
営業利益	156		340		184 (+118.0%)	
営業利益率	29.9%		40.1%		-	

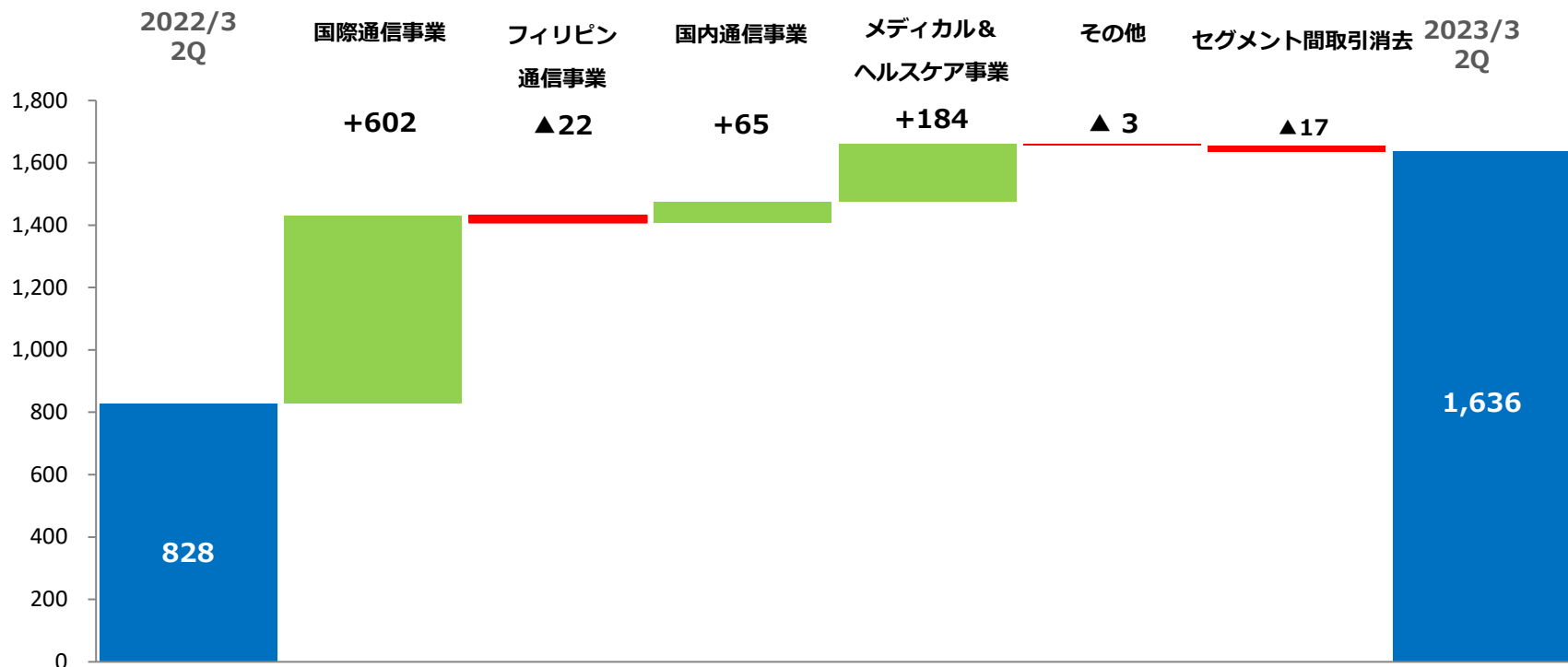
ボニファシオグローバルシティに開設した第3院を中心にレーシックの提供が引き続き拡大し、大幅に増収・増益となる。

■その他

営 業	2022/3	2 Q累計	2023/3	2 Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売 上 高	16		16		0 (+0.9%)	
営 業 利 益	▲7		▲11		▲3 (-)	
利 益 率	-		-		-	

フィリピンのコールセンターから送金斡旋などの勧誘を実施。

国際通信事業、国内通信事業およびメディカル&ヘルスケア事業が増益に寄与



連結貸借対照表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2022年3月期末	2023年3月期 2Q	増減		2022年3月期末	2023年3月期 2Q	増減
流動資産	12,023	14,464	2,440	流動負債	7,865	9,468	1,603
現金及び預金	5,778	7,180	1,401	買掛金	1,032	2,034	1,001
売掛金	2,069	2,659	590	借入金	1,845	3,157	1,312
リース投資資産	3,340	3,542	201	その他	4,986	4,277	▲ 709
その他	834	1,082	247	固定負債	1,418	1,194	▲ 224
				長期借入金	1,203	977	▲ 226
				その他	214	217	2
固定資産	6,397	7,912	1,514	負債合計	9,283	10,663	1,379
有形固定資産	3,776	4,947	1,171	純資産	9,136	11,712	2,575
無形固定資産	1,721	1,936	214	株主資本	7,131	8,527	1,396
投資その他資産	899	1,028	128	累積包括利益	178	919	740
				新株予約権	191	185	▲ 5
				非支配株主持分	1,635	2,079	444
資産合計	18,420	22,376	3,955	負債・純資産合計	18,420	22,376	3,955

2 | 2023年3月期 業績予想の修正

2023年3月期通期業績予想の修正



(単位：百万円)

	2022/3月期 通期実績	2023/3月期		
		前回（5月）公表	今回公表	前年度比
売上高	10,728	12,000	12,000	11.9%
営業利益	2,456	2,920	3,300	34.4%
経常利益	2,897	2,820	3,900	34.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,888	1,700	2,700	43.0%

通期予想の修正の概要

- 売上高は、当初計画どおりの120億円を見込む。
- 営業利益は、上期の計画増に加え、下期においても国際通信回線のIRU契約の収益計上などにより概ね当初計画どおりの計上を予定しており、通期で33億円の営業利益を見込む。
- 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増額に加え、外貨建資産・負債を年度末の評価為替レートが第2半期末の水準にて推移したと想定し、為替差益を算定して計画を策定。それぞれ大きく計画を上回る見込みとなる。

2023年3月期通期 セグメント別業績予想の修正



(単位：百万円)

セグメント	2022年3月期実績	2023年3月期予想 (5月公表)	2023年3月期予想		
			(今回修正)	前年比	増減率
売上高	10,728	12,000	12,000	1,271	11.9%
国際通信事業	3,684	4,600	4,900	1,215	33.0%
フィリピン通信事業	1,784	1,620	1,050	▲ 734	-41.2%
国内通信事業	3,988	4,080	4,300	311	7.8%
メディカル&ヘルスケア事業	1,244	1,685	1,720	475	38.2%
その他	26	15	30	3	11.5%
営業利益	2,456	2,920	3,300	844	34.4%
国際通信事業	1,011	1,160	1,570	558	55.2%
フィリピン通信事業	224	315	220	▲ 4	-1.9%
国内通信事業	819	950	950	130	16.0%
メディカル&ヘルスケア事業	419	505	600	180	42.9%
その他	▲ 19	▲ 10	▲ 22	▲ 2	—
セグメント間取引消去	—	—	▲ 17	▲ 17	—
営業利益率	22.9%	24.3%	27.5%	—	—
国際通信事業	27.5%	25.2%	32.0%	—	—
フィリピン通信事業	12.6%	19.4%	21.0%	—	—
国内通信事業	20.5%	23.3%	22.1%	—	—
メディカル&ヘルスケア事業	33.8%	30.0%	34.9%	—	—
その他	—	—	—	—	—

3 | 2023年3月期第2四半期 Topics

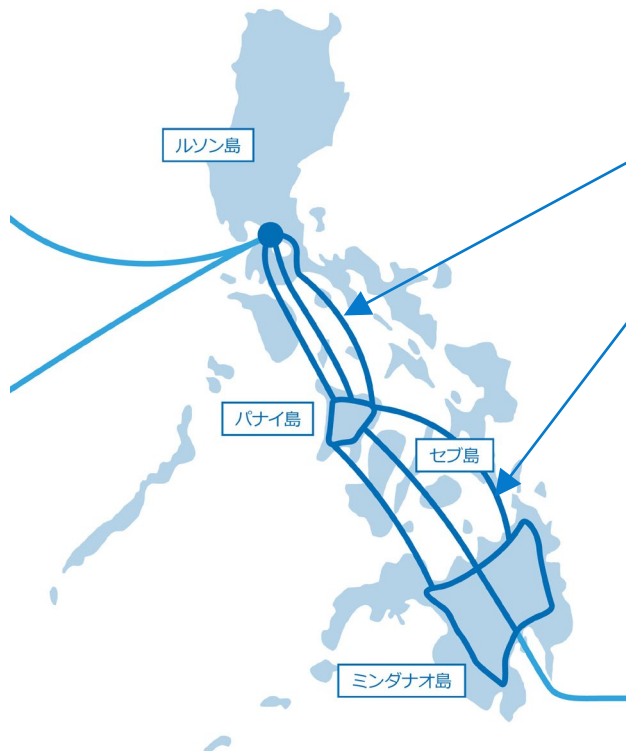


2022年7月、当社子会社のInfiniVAN, Inc. は、フィリピンの通信事業者Eastern Telecommunications Philippines, Inc. およびGlobe Telecom, Inc.と共同でフィリピン国内海底ケーブルシステム（Philippine Domestic Submarine Cable Network。以下「PDSCN」という。）の建設を開始。

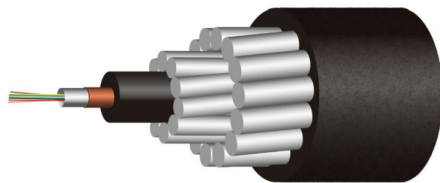
- PDSCNは、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内を縦貫する回線で、その工事区間は 24 区間、ケーブルの長さは約2,500Km、人口カバー率は 96%、来年4月の工事終了予定。
- PDSCNと並行して、フィリピン国内基幹回線の建設も進行中。
- 今後フィリピンの通信事業者やCATV事業者だけでなく、OTT事業者などとの取引の拡大を図る。



フィリピン国内海底ケーブルシステム (PDSCN)



※イラスト上の回線のルートは、実際のものとは異なります。



※海底ケーブルのイメージ (ダブルアーマードケーブル)

項目	内容
体制	InfiniVAN, Inc.とフィリピン国内の大手通信事業者2社 (Globe Telecom, Inc.およびEastern Telecommunications Philippines, Inc.) との共同建設
敷設回線	ケーブルの長さ : 約2,500km 敷設区間 : 24 保証期間 : 25年間 ※海底ケーブルシステムのみ
敷設業者	国際ケーブル・シップ株式会社 (KDDI株式会社の子会社)
投資額	総投資額 : 142百万米ドル (原則3社均等) ※別途、伝送装置やInfiniVAN単独の陸上部分の費用を合計すると、InfiniVANの投資額合計は約63百万米ドル (約85億円) ※自己資金及び金融機関からの借り入れで充当する予定
スケジュール	2022年12月 : 第一工期区間の完成予定 (陸上部分の準備が完了し次第供用を開始予定) 2023年4月 : 完成
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 一つのフィリピン国内の海底ケーブルシステムとしては最大規模 当社グループが構想するフィリピン国内のCDNの構築に照らした重要な進捗であり、国内の通信回線網の有用性が格段に向上 従来からの方針通り、当社グループ取得分の回線設備の一部を開通後速やかに長期間にわたって提供するための相手 (OTT、通信事業者、CATV事業者) の確保を進める

Topics 2 . 予防医療分野への進出



メディカル&ヘルスケア事業では、フィリピンの医療インフラの強化を図るため、予防医療分野に進出。

- 2022年6月に人間ドック/健診センターを運営する新会社Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC) をShinagawa Lasik & Aesthetic Center Corporationの子会社として設立。
- 人間ドック/健診センターの名称はSHINAGAWA DIAGNOSTIC & PREVENTIVE CARE(SDPC)とする予定。



ヘルステックの分野でグローバルリーダーであるPhilipsと提携いたしました。SDPCには、フィリピンで初めて導入されるヘリウムフリー技術が搭載されたPhilipsのMRIを導入いたします。

この提携によりPhilipsの高性能な機器を通じて、「Health and Well-being for all」というSHSCのミッションを加速してまいります。

会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
IPS, Inc.

設 立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容

国際通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

フィリピン通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供、フィリピン国内通信回線の敷設・提供

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

メディカル&ヘルスケア事業：フィリピンでのレーシック手術などの提供

グループ企業

主な連結子会社

株式会社アイ・ピー・エス・プロ（2022年7月1日会社分割により設立）

KEYSQUARE INC.

InfiniVAN, Inc.

ISMO Pte. Ltd.

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation

Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（2022年6月設立）

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331